

令和4年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第63号

令和4年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,691,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	401,931,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,101,181 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
水道施設基盤強化の推進	28,017,173 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		65,928,630 ^{千円}
第1項 営業収益	63,911,464 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,837,111	
第3項 特別利益	180,055	
支 出		
第1款 水道事業費用		59,171,309 ^{千円}
第1項 営業費用	55,295,859 ^{千円}	
第2項 営業外費用	3,228,336	
第3項 特別損失	587,114	
第4項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 32,621,917千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,842,579千円及び損益勘定留保資金 29,779,338千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		12,771,458 ^{千円}
第1項 企業債	11,000,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	709	
第3項 工事負担金	1,723,414	
第4項 分担金	46,512	
第5項 雑収入	823	
支 出		
第1款 資本的支出		45,393,375 ^{千円}
第1項 建設改良費	33,031,837 ^{千円}	
第2項 償還金	12,359,469	
第3項 繰替金	823	
第4項 雑支出	1,246	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
配水設備整備工事	5	～10	28,841,000
浄送水設備整備工事	5	～11	9,038,000
事業所整備工事	5		1,754,000
給水装置整備工事	5	～8	1,182,000
営業関連運営事業	5	～8	3,209,000
水道情報システム事業	5	～10	662,000
水道記念館学習施設 企画運営事業	5	～7	183,000
水安全マネジメント システム認証審査事業	5	～7	12,000
桜並木通り抜け運営事業	5		7,000
監視制御システム 整備事業	5		2,000
合 計			44,890,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	11,000,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、2,200,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 63 号)

令和 4 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和4年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和4年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和4年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和4年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和3年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和3年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和4年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 65,928,630	
	1 営業収益		63,911,464	
		1 給水収益	60,560,443	水道料金
		2 受託工事収益	286,396	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	3,064,625	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,837,111	
		1 受取利息及び配当金	5,428	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,325,572	長期前受金の戻入
		3 雑収益	506,111	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		180,055	
		1 固定資産売却	180,055	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 59,171,309	
	1 営業費用		55,295,859	
		1 浄水送水費	10,129,624	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	7,306,019	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,269,646	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	225,449	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,737,624	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,070,929	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	17,156,054	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	3,400,514	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,228,336	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,672,216	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	824,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	253	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	631,164	納付税額
		5 雑支出	100,703	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		587,114	
		1 その他特別損失	587,114	固定資産の除却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		千円 60,000	
		1 予 備 費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 12,771,458	
	1 企業債		11,000,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	11,000,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		709	
		1 固定資産 売却代金	709	固定資産の売却代
	3 工事負担金		1,723,414	
		1 工事負担金	1,723,414	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分担金		46,512	
		1 分担金	46,512	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑収入		823	
		1 蓄積基金収入	823	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 45,393,375	
	1 建 設 改 良 費		33,031,837	
		1 改 良 費	32,603,719	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支 払	428,118	リース債務の支払額
	2 償 還 金		12,359,469	
		1 企業債償還金	12,359,469	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		823	
		1 基金へ繰出	823	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,246	
		1 保 証 金	83	駐車場の敷金
		2 雑 支 出	1,163	上記以外の雑支出

令和4年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,766,177
減価償却費	17,156,054
繰延勘定償却	253
有形固定資産除却費	1,343,036
その他固定資産除却費	13,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,165
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 1,325,572
受取利息及び受取配当金	△ 5,428
支払利息	1,627,143
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 194,793
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,181
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,573
その他	1,065,416
小計	23,465,010
利息及び配当金の受取額	5,428
利息の支払額	△ 1,627,143
その他	△ 1,065,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,777,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,540,065
無形固定資産の取得による支出	△ 454,418
その他固定資産の取得による支出	△ 87,212
その他固定資産の売却による収入	195,502
工事負担金による収入	1,593,740
基金への繰出しによる支出	△ 823
その他	41,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,251,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,359,469
リース債務の返済による支出	△ 394,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,753,590
資金増加額 (又は減少額)	△ 14,227,126
資金期首残高	38,834,295
資金期末残高	24,607,169

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (39) 1,301	千円 4,804,507
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(27) 1,317	4,850,106
比 較		0	(12) △ 16	△ 45,599

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 186,263	千円 806,511	千円 244,110	千円 49,238	千円 344,164
	前 年 度	195,461	815,341	244,917	50,511	393,798
	比 較	△ 9,198	△ 8,830	△ 807	△ 1,273	△ 49,634

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 4,782,742		千円 9,587,249		千円 1,856,926	千円 1,128	千円 11,445,303
5,060,040		9,910,146		1,917,949	1,035	11,829,130
△ 277,298		△ 322,897		△ 61,023	93	△ 383,827

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円 724	千円 295	千円 2,163,600	千円 904,815	千円 83,022	千円 0
740	1,641	2,270,583	1,006,538	79,634	876
△ 16	△ 1,346	△ 106,983	△ 101,723	3,388	△ 876

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (38) 1,301	千円 4,802,152
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(26) 1,317	4,847,751
比 較		0	(12) △ 16	△ 45,599

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 186,263	千円 806,134	千円 243,922	千円 49,238	千円 344,161
前 年 度	195,461	814,964	244,836	50,511	393,793	
比 較	△ 9,198	△ 8,830	△ 914	△ 1,273	△ 49,632	

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当		計					
	千円		千円	千円	千円	千円	
	4,781,696		9,583,848	1,856,351	1,128	11,441,327	
	5,059,197		9,906,948	1,917,353	1,035	11,825,336	
△	277,501	△	323,100	△	93	△	384,009

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
724	295	2,163,122	904,815	83,022	0
740	1,641	2,270,203	1,006,538	79,634	876
△	△	△	△	△	△
16	1,346	107,081	101,723	3,388	876

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (1) 0	千円 2,355
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 0	2,355
比 較		0	(0) 0	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 377	千円 188	千円 3	千円 478
	前 年 度	377	81	5	380
	比 較	0	107	△ 2	98

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 1,046		千円 3,401		千円 575	千円 0	千円 3,976
843		3,198		596	0	3,794
203		203	△	21	0	182

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 45,599 ^{千円}	昇給に伴う増加分	41,705 ^{千円}	
		その他の増減分	△ 87,304	予算計上人員 (38) 本年度 1,302人 (26) 前年度 1,318人 (12) 増 減 △ 16人
職 員 手 当	△ 277,298	給与改定に伴う減少分	△ 76,405	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.15月
		退職手当の増減分	△ 101,723	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	△ 99,170	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))	その他の職員 (企業職給料表(1))
3年10月1日現在	職員数	人 835	人 437	
	平均給料月額	円 313,645	円 287,410	
	平均年齢	歳 月 46 0	歳 月 51 10	
2年10月1日現在	職員数	人 845	人 454	人 1
	平均給料月額	円 315,299	円 286,312	円 342,000
	平均年齢	歳 月 46 2	歳 月 51 1	歳 月 60 5

イ 初任給

区 分	事務・技術員	技能職員	その他の職員	一般会計の制度	
				行政職	技能労務職
高校卒	円 147,200	円 145,700	円 143,200	円 147,200	円 145,700
大学卒	169,600			169,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	52	12
	7 級	8	1	2 級	151	35
	6 級	41	5	1 級	(12) 234	(100) 53
	5 級	36	4			
	4 級	171	20			
	3 級	314	38			
	2 級	(13) 218	(100) 26			
	1 級	46	6			
	計	(13) 835	(100) 100	計	(12) 437	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.1) △ 0.15	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	28,841,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	9,038,000	—	—
事 業 所 整 備 工 事	1,754,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,182,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	3,209,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	662,000	—	—
水 道 記 念 館 学 習 施 設 企 画 運 営 事 業	183,000	—	—
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	12,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	7,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	2,000	—	—
合 計	44,890,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (平成25、26及び28～3年度議決分)	80,500,000 ^{千円}	平成 26～3年度	40,235,201 ^{千円}
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (平成26、30及び3年度議決分)	2,014,000	平成 27～3年度	831,252
配 水 設 備 整 備 工 事 (平成30～3年度議決分)	106,182,000	元～3年度	27,877,296
営 業 関 連 運 営 事 業 (平成30～3年度議決分)	34,528,000	元～3年度	11,477,472
合 計	223,224,000		80,421,221

に 関 す る 調 書

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
5 ～ 10 年 度	28,841,000	22,161,000	0	6,680,000
5 ～ 11 年 度	9,038,000	6,588,000	0	2,450,000
5 年 度	1,754,000	0	0	1,754,000
5 ～ 8 年 度	1,182,000	0	0	1,182,000
5 ～ 8 年 度	3,209,000	0	0	3,209,000
5 ～ 10 年 度	662,000	0	0	662,000
5 ～ 7 年 度	183,000	0	0	183,000
5 ～ 7 年 度	12,000	0	0	12,000
5 年 度	7,000	0	0	7,000
5 年 度	2,000	0	0	2,000
	44,890,000	28,749,000	0	16,141,000

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
4 ～ 27 年 度	19,206,986	13,829,000	0	5,377,986
4 ～ 7 年 度	716,211	0	0	716,211
4 ～ 9 年 度	48,924,905	40,258,000	0	8,666,905
4 ～ 9 年 度	20,163,885	0	0	20,163,885
	89,011,987	54,087,000	0	34,924,987

令和4年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	53,146,269	営業収益	58,119,658
浄水送水費	9,492,776	給水収益	55,054,948
配水費	6,921,868	受託工事収益	263,031
給水費	4,974,706	その他営業収益	2,801,679
受託工事費	214,843		
業務費	6,223,574		
総係費	4,949,002		
減価償却費	17,156,054		
資産減耗費	3,213,446		
営業利益	(4,973,389)		
営業外費用	2,590,724	営業外収益	1,800,851
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,668,559	受取利息 及び配当金	5,428
一般会計分担金	824,000	長期前受金戻入	1,325,572
繰延勘定償却	253	雑収益	469,851
雑支出	97,912		
予備費	60,000		
経常利益	(4,123,516)		
特別損失	537,394	特別利益	180,055
その他特別損失	537,394	固定資産売却益	180,055
当年度純利益	3,766,177		
計	60,100,564	計	60,100,564
当年度純利益		3,766,177,000円	
前年度繰越利益剰余金		12,742,324,513円	
当年度未処分利益剰余金		16,508,501,513円	

令和4年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	439,439,078,815 ^円	固 定 負 債	103,107,543,761 ^円
有 形 固 定 資 産	418,434,915,565	企 業 債	89,913,833,027
土 地	5,467,347,119	リ ー ス 債 務	385,049,390
建 物	40,117,132,857	引 当 金	12,368,984,998
構 築 物	693,524,851,887	そ の 他 固 定 負 債	439,676,346
機 械 及 び 装 置	116,822,271,436	流 動 負 債	33,017,068,523
車 両 運 搬 具	514,005,069	企 業 債	11,191,762,172
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,166,784,252	リ ー ス 債 務	377,890,000
リ ー ス 資 産	1,987,805,118	未 払 金	16,695,466,574
建 設 仮 勘 定	16,107,130,428	前 受 金	530,728,802
減 価 償 却 累 計 額	△ 458,272,412,601	引 当 金	1,058,189,000
無 形 固 定 資 産	11,512,417,140	預 り 金	3,163,031,975
共 同 溝 利 用 権	10,296,038,441	繰 延 収 益	31,753,961,753
ソ フ ト ウ ェ ア	121,939,304	長 期 前 受 金	66,305,879,008
建 設 仮 勘 定	1,094,439,395	収 益 化 累 計 額	△ 34,551,917,255
投 資 そ の 他 の 資 産	9,491,746,110	資 本 金	278,112,456,141
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	26,553,680,079
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,692,173,251	国 庫 補 助 金	418,979,026
そ の 他 投 資	231,210,160	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	4,729,766	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 4,729,766	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	1,883,725,091	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,037,762,392	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	33,105,568,242	利 益 剰 余 金	16,508,501,513
現 金 ・ 預 金	24,607,169,485	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,508,501,513
未 収 金	3,315,581,264		
貸 倒 引 当 金	△ 38,081,692		
貯 蔵 品	797,949,433		
前 払 金	4,422,949,752		
繰 延 勘 定	63,200		
計	472,544,710,257	計	472,544,710,257

令和3年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	48,577,173	営 業 収 益	56,286,987
浄水送水費	8,507,201	給水収益	53,671,814
配水費	6,086,600	受託工事収益	181,287
給水費	4,392,362	その他営業収益	2,433,886
受託工事費	106,084		
業務費	5,765,712		
総係費	4,795,520		
減価償却費	17,050,648		
資産減耗費	1,873,046		
営業利益	(7,709,814)		
営業外費用	2,751,349	営業外収益	1,876,926
支払利息及び	1,907,578	受取利息	5,263
企業債取扱諸費		及び配当金	
一般会計分担金	812,000	長期前受金戻入	1,283,507
繰延勘定償却	300	雑収益	588,156
雑支出	31,471		
経常利益	(6,835,391)		
特別損失	656,696	特別利益	622,846
過年度損益修正損	183,085	固定資産売却益	305,114
その他特別損失	473,611	その他特別利益	317,732
当年度純利益	6,801,541		
計	58,786,759	計	58,786,759
当年度純利益		6,801,541,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		5,940,783,513円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		12,742,324,513円	

令和3年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	422,482,875,435 ^円	固 定 負 債	103,243,987,065 ^円
有 形 固 定 資 産	401,515,091,185	企 業 債	90,105,595,711
土 地	5,467,398,119	リ ー ス 債 務	416,868,010
建 物	40,359,937,857	引 当 金	12,282,669,998
構 築 物	660,821,072,904	そ の 他 固 定 負 債	438,853,346
機 械 及 び 装 置	113,334,439,943	流 動 負 債	34,167,248,939
車 両 運 搬 具	484,263,069	企 業 債	12,359,468,488
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,095,873,252	リ ー ス 債 務	353,956,000
リ ー ス 資 産	1,932,777,938	未 払 金	16,724,039,574
建 設 仮 勘 定	25,062,534,904	前 受 金	530,728,802
減 価 償 却 累 計 額	△ 448,043,206,801	引 当 金	1,036,024,100
無 形 固 定 資 産	11,527,756,140	預 り 金	3,163,031,975
共 同 溝 利 用 権	10,680,607,441	繰 延 収 益	31,443,509,753
ソ フ ト ウ ェ ア	207,127,304	長 期 前 受 金	65,457,293,008
建 設 仮 勘 定	640,021,395	収 益 化 累 計 額	△ 34,013,783,255
投 資 そ の 他 の 資 産	9,440,028,110	資 本 金	278,112,456,141
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	22,787,503,079
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,691,350,251	国 庫 補 助 金	418,979,026
そ の 他 投 資	229,964,160	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	4,729,766	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 4,729,766	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	1,855,913,091	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,059,599,392	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	47,271,513,342	利 益 剰 余 金	12,742,324,513
現 金 ・ 預 金	38,834,295,060	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,742,324,513
未 収 金	3,254,400,789		
貸 倒 引 当 金	△ 38,081,692		
貯 蔵 品	797,949,433		
前 払 金	4,422,949,752		
繰 延 勘 定	316,200		
計	469,754,704,977	計	469,754,704,977

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ386,236千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として847,074千円を支給するため、退職給付引当金847,074千円を使用する。

令和4年度において、退職手当として818,501千円を支給するため、退職給付引当金818,501千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	337,270 千円	361,204 千円
長期リース債務	377,933 千円	362,800 千円
計	715,203 千円	724,004 千円